

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	709,885	804,696	716,573
経常損失( )(千円)	632,574	754,183	1,962,898
四半期(当期)純損失( )(千円)	616,796	755,738	1,871,882
四半期包括利益又は包括利益(千円)	556,100	708,062	1,815,524
純資産額(千円)	9,846,406	7,991,773	8,656,450
総資産額(千円)	10,141,163	8,331,699	8,991,787
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	5,230.94	6,386.27	15,868.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	95.3	92.7	93.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	288,805	297,801	89,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	15,879	248,201	26,993
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	0	-	21,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,150,262	1,189,319	1,751,471

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	5,319.82	1,893.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額を計上しているため記載しておりません。

4. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
なお、第22期（当期）第1四半期報告書で記載しましたとおり、前連結会計年度に表明されていた継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は、解消されております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### 売上高

当第2四半期連結累計期間は、804百万円の売上高を計上しました（前年同四半期709百万円）。主な内容は、NVA237の欧州における承認申請に伴うマイルストーン収入、あすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠0.75mgの国内販売開始に伴うマイルストーン収入及び同社への販売収入であります。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、当第2四半期連結累計期間より、あすか製薬株式会社へのノルレボ<sup>?</sup>錠0.75mgの国内における売上の計上によるものであります。

##### 売上総利益

当第2四半期連結累計期間は、609百万円の売上総利益となりました（前年同四半期660百万円）。売上原価の主な内訳は、ノルレボ<sup>?</sup>錠0.75mgの国内販売に係る原価であります。売上総利益の前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記売上原価を、当第2四半期連結累計期間より計上しているためであります。

##### 営業損益

当第2四半期連結累計期間は、685百万円の営業損益となりました（前年同四半期営業損益541百万円）。販売費及び一般管理費の合計は1,295百万円となりました（前年同四半期1,201百万円）。その内訳は、研究開発費100百万円（前年同四半期122百万円）、のれん償却額794百万円（前年同四半期同額）、その他の販売費及び一般管理費401百万円（前年同四半期285百万円）となっております。営業損益の前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記に記載の要因及び当第2四半期連結累計期間は、前第2四半期連結会計期間末に連結子会社となった株式会社アクティブスファーマの販売費及び一般管理費が組み込まれているためであります。

##### 経常損益

当第2四半期連結累計期間は、754百万円の経常損益となりました（前年同四半期経常損益632百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記に記載のとおりであります。

##### 四半期純損益

当第2四半期連結累計期間は、755百万円の四半期純損益となりました（前年同四半期四半期純損益616百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、上記に記載のとおりであります。

##### セグメントの業績

セグメントの業績については、次のとおりであります。

##### a. 国内医薬事業

国内医薬事業におきましては、売上高は408百万円となりました（前年同四半期54百万円）。主な内容は、あすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠0.75mgの国内販売開始に伴うマイルストーン収入、国内における同社への販売収入及びオーストラリアにおけるサンド社（オーストラリア）への販売収入であります。その結果、セグメント利益は19百万円となりました（前年同四半期セグメント損失134百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、当四半期連結累計期間に発生したあすか製薬株式会社からのノルレボ<sup>?</sup>錠0.75mg国内販売開始に伴うマイルストーン収入及び国内における同社への販売収入によるものであります。

##### b. 海外医薬事業

海外医薬事業におきましては、売上高は396百万円となりました（前年同四半期655百万円）。主な内容は、NVA237の欧州における承認申請に伴うマイルストーン収入であります。その結果、セグメント損失は443百万円となりました（前年同四半期セグメント損失188百万円）。前年同四半期連結累計期間との差異の主な要因は、不定期に発生するマイルストーン収入の差によるものであります。なお、海外医薬事業における営業費用には、のれん償却額794百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは297百万円のマイナス（前年同四半期288百万円のプラス）となりました。主なプラス要因はのれん償却額794百万円であり、マイナス要因は税金等調整前四半期純損失754百万円及び売上債権の増加額561百万円であります。投資活動によるキャッシュ・フローは248百万円のマイナス（前年同四半期15百万円のプラス）となりました。主なマイナス要因はSO-1105（口腔カンジダ症）の開発権取得に伴う支出242百万円であり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは発生しておりません。前年同四半期においても百万円未満であります。

上記の活動の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,189百万円（前年同四半期2,150百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動は、NVA237の第 相臨床試験の3本の試験終了及び欧州における承認申請、SO-1105など新たな開発品の導入等について開発進捗を図ったことあります。なお、研究開発費は100百万円（前年同四半期122百万円）となりました。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりであります。

国内医薬事業

SO-1105（適応：口腔カンジダ症）

開発段階：臨床試験準備中（平成23年9月30日現在）

本年5月に、SO-1105の日本における独占開発販売権を、ピオアリアンス社（BioAlliance Pharma, フランス）より取得いたしました。SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔内の粘膜炎症性疾患で、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。同剤は、ピオアリアンス社が開発し、平成18年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の26カ国、米国や韓国において承認されております。

現在は、国内における開発計画について平成24年3月期中の臨床試験開始に向けて独立行政法人医薬品医療機器総合機構と協議中であります。

A P N T（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

当社グループは、創薬基盤技術の強化を図るため、平成22年8月に株式会社アクティブスファーマを買収し、同社のナノ粉砕化技術（以下「A P N T」）を取得いたしました。A P N Tの特徴は、難溶性の医薬品原料を50-300nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。具体的には、5月12日に、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社及び同社の子会社である日東メディック株式会社と、同社保有の複数の点眼剤等を対象にA P N Tを用いた共同研究を進めることに合意し、基本契約を締結いたしました。今後、それぞれの製品の開発に合意した場合は、事業化に関する個別契約を締結いたします。

また、A P N Tを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、平成23年6月20日に岐阜薬科大学との共同研究契約を締結いたしました。現在は、新規後眼部疾患治療薬を開発しております。糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等の後眼部疾患は、中途失明等視覚障害の主要な原因ですが、本プロジェクトではA P N Tを活用した共同研究を基に、既存の治療方法とは異なり後眼部に特異的に薬物を送達しうる新規点眼剤を開発し、患者QOLの向上を目指します。

なお、本技術は、平成23年8月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「N E D O」の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に採択されました。

## 海外医薬事業

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：第 相臨床試験終了。欧州において承認申請中。（平成23年9月30日現在）

当社グループが大手製薬会社であるノバルティス社（本社スイス）に導出しているNVA237は、第 相臨床試験の3本の試験（GLOW1、GLOW2、GLOW3）が当第2四半期連結累計期間において終了し、GLOW1及びGLOW3試験の詳細なデータが、ノバルティス社により本年9月にアムステルダムで開催の欧州呼吸器学会（ERS: European Respiratory Society）において発表されました。

中等症から重症のCOPD患者を対象に実施されたGLOW1試験において、NVA237は、プラセボと比較して呼吸機能を有意に改善し、また初回投与時から速やかに効果が発現いたしました。

GLOW3試験においては、NVA237は、運動耐容能（薬剤による身体運動負荷の改善を表す指標）の改善を示し、主要評価項目を達成いたしました。

以上のとおり、GLOW1、3両試験において、NVA237の良好な忍容性と、有害事象の発生率がプラセボ群とほぼ同等であることが確認されました。なお、GLOW2試験の詳細なデータにつきましては、ノバルティス社は平成24年開催予定の医学学会において発表する予定であります。

また、平成23年10月25日発表のとおり、米国においては承認申請を補完する追加の臨床データが必要となるため、承認申請の遅延が見込まれます。現在ノバルティス社ではFDAの指摘を踏まえ、NVA237の投与計画について検討しております。

欧州、その他の地域においては変更はなく、ノバルティス社は平成24年発売を予定していると発表しております。

QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：第 相臨床試験中（平成23年9月30日現在）

NVA237とノバルティス社が独自で開発しましたインダカテロール（欧州、日本、米国を含む70ヵ国以上で承認）との固定用量配合剤であるQVA149につきましては、現在5,500名のCOPD患者を対象に6本の第 相臨床試験が実施されております。また、米国においては、NVA237同様、QVA149においても追加臨床試験の実施が必要となるため、承認申請の遅延が見込まれますが、欧州、その他の地域においては変更はなく、ノバルティス社は平成24年に承認申請を予定していると発表しております。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し8,331百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し1,770百万円となりました。主な減少要因は、SO-1105の販売に係るライセンスの対価として、ピオアリアンス社へ242百万円を支払った事によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ557百万円減少し6,561百万円となりました。主な増減要因は、前掲のSO-1105に係るライセンス料242百万円を無形固定資産計上したこと及び、Sosei R&D Ltd.買収に係るのれんの償却費が794百万円発生したこととあります。なお、当第2四半期連結会計期間末ののれんの残高は6,220百万円であります。

現金及び預金の合計額は、前連結会計年度末に比べ562百万円減少し1,189百万円となりました。当社グループの手許流動性は、当第2四半期連結会計期間末では、現金及び3ヶ月以内に現金化が可能な定期預金によるもので、コミットメントライン契約などはありません。なお、流動資産の総資産に占める比率は21.3%、現金及び預金の流動資産に占める比率は67.2%であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し339百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し7,991百万円となりました。これは、主に四半期純損失計上によるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント下降し92.7%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	186,720
計	186,720

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,338	118,338	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	118,338	118,338	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	118,338	-	16,988,055	-	18,908,795



(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,915	5.00
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE FIDELITY FUNDS	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香港上海銀行東京支店	5,274	4.46
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	東京都中央区日本橋兜町6番7号(常代)株式会社みずほコーポレート銀行	5,215	4.41
田村 真一	長野県松本市	3,730	3.15
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	3,730	3.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	2,317	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,828	1.54
PENSON FINANCIAL SERVICES LIMITED 1007330	東京都中央区日本橋兜町6番7号(常代)株式会社みずほコーポレート銀行	1,141	0.96
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11番1号	1,133	0.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	東京都中央区日本橋兜町6番7号(常代)株式会社みずほコーポレート銀行	1,124	0.95
計	-	31,407	26.54

(注)1. 上記の所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,915株  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,828株

2. フィデリティ投信株式会社から平成23年9月30日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大株主保有報告書の写しの内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山 トラストタワー	株式 16,521	13.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,338	118,338	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,338	-	-
総株主の議決権	-	118,338	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,751,471	1,189,319
売掛金	50	531,302
商品及び製品	62,984	-
その他	59,146	49,994
流動資産合計	1,873,653	1,770,616
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	31,321	26,284
機械装置及び運搬具(純額)	15,622	15,085
工具、器具及び備品(純額)	5,949	7,698
有形固定資産合計	52,893	49,067
無形固定資産		
のれん	7,014,102	6,220,052
その他	12,836	253,965
無形固定資産合計	7,026,938	6,474,018
投資その他の資産		
その他	38,302	37,996
投資その他の資産合計	38,302	37,996
固定資産合計	7,118,134	6,561,082
資産合計	8,991,787	8,331,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,824	117,317
未払金	49,108	34,726
未払費用	201,102	162,338
その他	22,301	25,543
流動負債合計	335,336	339,925
負債合計	335,336	339,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,988,055	16,988,055
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	28,627,728	29,383,466
株主資本合計	7,269,121	6,513,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,160,186	1,207,862
その他の包括利益累計額合計	1,160,186	1,207,862
新株予約権	227,143	270,528
純資産合計	8,656,450	7,991,773
負債純資産合計	8,991,787	8,331,699

( 2 ) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	709,885	804,696
売上原価	49,604	194,734
売上総利益	660,280	609,961
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,201,554	<sub>1</sub> 1,295,720
営業損失 ( )	541,273	685,758
営業外収益		
受取利息	702	189
雑収入	55	86
営業外収益合計	758	275
営業外費用		
為替差損	92,058	68,700
営業外費用合計	92,058	68,700
経常損失 ( )	632,574	754,183
特別利益		
新株予約権戻入益	1,752	-
負ののれん発生益	13,969	-
特別利益合計	15,722	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,293	-
特別損失合計	1,293	-
税金等調整前四半期純損失 ( )	618,145	754,183
法人税、住民税及び事業税	<sub>2</sub> 1,349	1,555
法人税等合計	1,349	1,555
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	616,796	755,738
四半期純損失 ( )	616,796	755,738
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	616,796	755,738
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60,695	47,676
その他の包括利益合計	60,695	47,676
四半期包括利益	556,100	708,062
( 内訳 )		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,100	708,062
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	618,145	754,183
減価償却費	6,199	9,201
負ののれん発生益	13,969	-
のれん償却額	794,049	794,049
株式報酬費用	27,439	43,384
為替差損益( は益)	67,734	85,701
売上債権の増減額( は増加)	41,663	561,803
たな卸資産の増減額( は増加)	-	62,475
未収入金の増減額( は増加)	10,949	16,482
立替金の増減額( は増加)	-	11,173
仕入債務の増減額( は減少)	36,255	54,493
未払費用の増減額( は減少)	26,128	26,266
未払消費税等の増減額( は減少)	1,146	9,526
その他	12,070	5,994
小計	244,854	294,722
利息及び配当金の受取額	702	189
法人税等の還付額	45,407	-
法人税等の支払額	2,160	3,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,805	297,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	2,968
無形固定資産の取得による支出	2,675	244,660
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,154	-
その他	600	573
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,879	248,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,367	16,148
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	292,317	562,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,944	1,751,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,150,262	1,189,319

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 開発品A D 9 2 3について、当社がファーマソル社(英国、Pharmasol R&D Ltd.)より収入を得た場合には、ムンディファーマ社に導出していた欧州における販売権等を買戻したことに関連し、同社に対し1.5百万ポンドを上限として、収入の20%を支払う取り決めになっております。	偶発債務 同左

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 のれん償却額 794,049千円 2. 主に英国子会社におけるタックスクレジットの発生によるものであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 のれん償却額 794,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,150,262千円 現金及び現金同等物 2,150,262	1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,189,319千円 現金及び現金同等物 1,189,319

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)における配当に関して該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	54,247	655,637	709,885
計	54,247	655,637	709,885
セグメント利益又は損失( )	134,045	188,153	322,199

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
 の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	322,199
全社費用(注)	241,043
その他調整額	21,969
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失 ( )	541,273

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	408,627	396,069	804,696
計	408,627	396,069	804,696
セグメント利益又は損失( )	19,537	443,705	424,167

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	424,167
全社費用(注)	279,183
その他調整額	17,593
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	685,758

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5,230円94銭	6,386円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	616,796	755,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	616,796	755,738
普通株式の期中平均株式数(株)	117,913	118,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額を計上しているため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

そーせいグループ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川上 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。